

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 23日

上場会社名 北越製紙株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 3865

本社所在都道府県

(URL http://www.hokuetsu-paper.co.jp)

新潟県

問合せ先 責任者役職名 取締役 企画財務部長

氏 名 服部 昌明

TEL (03) 3245 - 4578

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	136,171	6.4	10,063	38.0	9,298	38.1
13年 3月期	145,440	9.6	16,232	174.1	15,026	202.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	2,772	59.5	16.90	-	3.0	4.1	6.8
13年 3月期	6,852	218.9	44.04	-	8.0	6.7	10.3

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 35百万円 13年 3月期 170百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 3月期 164,048,448株 13年 3月期 155,599,868株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	220,890	92,737	42.0	565.33
13年 3月期	228,581	92,432	40.4	563.43

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 164,042,182株 13年 3月期 164,051,310株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	14,710	13,394	3,735	4,402
13年 3月期	21,507	10,600	13,003	6,810

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	68,000	3,000	1,500
通期	139,000	7,200	3,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円16銭

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

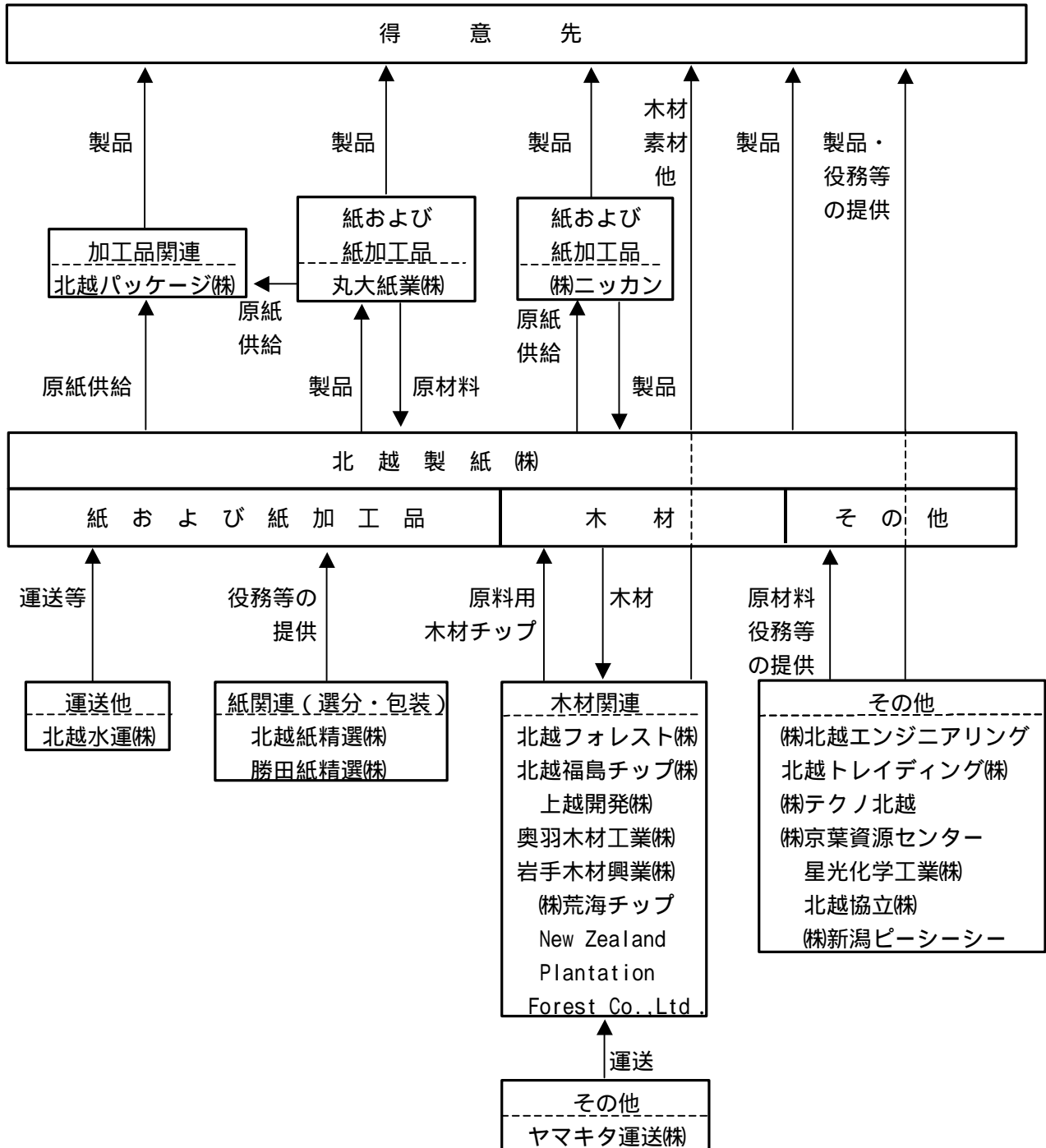
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照してください。

1. 企業集団の状況

企業集団等の概況

当グループは、当社・子会社13社および関連会社7社で構成されております。

当企業集団が営んでいる主な事業内容と当該事業に係わる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連を系統図で示すと次の通りです。



(注) 無印 連結子会社 (13社)

関連会社で持分法適用会社 (6社)

関連会社で持分法非適用会社 (1社)

上越開発(株)は、平成14年3月29日に清算が終了しております。

奥羽木材工業(株)、北越福島チップ(株)、北越フォレスト(株)、ヤマキタ運送(株)の4社は、平成14年4月1日付で北越福島チップ(株)を存続会社として合併し、(株)北越フォレストに商号を変更しております。

(株)新潟ピーシーシーは、平成14年3月29日付で奥多摩工業(株)(当社の原材料取引先)との間で設立した合併会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは、高度情報化社会の進展と生活文化の多様化に対応しつつ、洋紙・板紙を中心に加工品などを包含した良質の紙製品を広く社会に提供し、株主及び取引先の皆様からの信頼に応え、企業グループの安定かつ持続的な発展に努め企業価値を最大化することを基本方針としております。

また、環境保全についてもかねてより経営の重要な柱として真摯に取り組んでおります。具体的には、環境に与える負荷を最小限にする「ミニマム・インパクト」を目指し、無塩素漂白パルプへの全面移行を達成したほか、古紙利用の積極的な推進、クリーンエネルギーである天然ガスの積極的な利用、さらに、紙の原料となる木材チップに植林木を主体とした持続可能な森林経営がなされている木材使用の推進等、広く地球的視野に立って環境と調和した企業活動を行っております。その成果の現れとして、昨年12月に発表された日本経済新聞社の第5回「環境経営度調査」にて製造業総合第19位の評価を頂きました。今後もより一層の環境保全活動の推進に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、将来の飛躍と企業体質強化を図るために必要な内部留保の充実を図りつつ、株主への利益還元として、安定的な高配当を行うことを重要な経営方針の一つと考えております。

平成14年3月期の年間の配当につきましては、昨年に引き続き一株当たり10円00銭を継続することといたしました。

(3) 投資単位の引き下げに関する基本的な考え方及び基本方針

当社の株価は、現在、投資単位50万円を若干上回る水準にあります。投資単位の引き下げについては多額の費用を要することでもあり、現時点では早急であると考え、従来通りとすることといたしました。但し、今後株価が上昇し投資単位50万円を継続的に大きく上回る状況になれば、投資単位引き下げ策を前向きに検討する考えであります。

(4) 目標とする経営指標

中期経営計画(ステップアップ-21)における平成14年度目標値

・売上高	1,500億円
・経常利益	115億円(売上高経常利益率 7.5%以上)
・自己資本比率	45%以上(対総資産)
・D/Eレシオ	1倍以下
・フリーキャッシュ・フロー	150億円以上

(5) 中長期的な経営戦略

1 . 計画の名称 ステップアップ - 2 1 (以下 S - 2 1 計画という)

2 . 計画の期間 平成 1 2 年 4 月 ~ 平成 1 5 年 3 月 (3 年間)

3 . 基本方針

- ・当グループは地球環境に配慮した企業活動により、21世紀に躍進する地歩を築く
- ・当グループ一体となって、経営資源の最大有効活用と経営の効率化に努める
- ・連結フリーキャッシュ・フローの増大を図り、企業基盤の再強化を果たし、21世紀の発展策を展望する

当グループはS - 2 1 計画を推進中であり、平成 1 4 年度はその最終年にあたり、各部門にて鋭意遂行中であり、

4 . 重点課題

カスタマーオリエンテッド営業の推進

環境対策の推進

グループ経営の強化と財務体質の改善

グループ内人材育成

工場収益基盤の再強化

最適物流の再構築

洋紙、板紙、特殊紙の次期発展策の検討

5 . 目標値は (4) 参照

(6) 会社が対処すべき課題

当グループとしてはS - 2 1 計画を達成することが最大の経営課題であります。平成 1 3 年度はS - 2 1 計画の中間年度にあたり生産設備の新設 (長岡工場 6 号抄紙機) 及び改造 (関東工場勝田工務部抄紙機、新潟工場洋紙生産設備) が完了し、平成 1 4 年度はその投資効果を実現させていきます。

紙加工部門では円安によりミルクカーターの輸入原紙のコストアップに対処すべく、あらゆるコスト見直しを実施し、収益力維持に努めております。

しかしながら、平成 1 5 年 3 月期の予想では、市況環境の大幅な悪化によりS - 2 1 計画の数値目標の達成が難しい見込みですが、S - 2 1 計画に織り込んだ各部門の改善目標の達成に向けて、グループ一丸となって努力してまいります。

(7) 経営組織等の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、下記施策を実施し、当グループはグローバルスタンダードに基づく公正かつ透明性のある経営管理システムを維持するよう努めております。

1. 当社の子会社・関連会社の社長及び各社の経営幹部により「連結経営会議」を定期的を開催し、連結経営の強化を図っております。
2. 当社の取締役会、並びに経営会議は各々最低毎月1回開催しております。特に、経営会議では各部門の役員及び幹部社員があらゆる経営課題について率直な議論を交わし、最適な経営戦略の構築と社内情報の共有化に努めております。
3. 当社の監査役につきましては取締役会や経営会議、その他重要会議に出席する他、当社及び子会社の業務や財政状態の調査、妥当性・適法性の監査を積極的に実施しております。

3. 経営成績

(1) 業績等の概要

当期の日本経済は、ITバブル崩壊に伴う不況、不良債権処理問題、相次ぐ大型倒産等深刻な国内の経済問題に加え、海外の需要減少やアメリカ同時多発テロの影響もあり、依然低迷を続けております。

紙パルプ業界におきましても、洋紙では印刷・情報用紙の需要が減少し、白板紙でも個人消費の低迷や需要産業の経費節減による包装コスト削減に加え、BSE問題により食品業界向けの需要も減少いたしました。

このような厳しい経営環境の中で、当グループ主力の洋紙・板紙において対前期比で数量は減少、平均価格も下落いたしました。しかし、この状況の中でも一貫して、ユーザーニーズにきめ細かく対応し、市況状況の安定に努めつつ、S-21計画の諸施策推進を通して製造部門及び間接部門で一層の効率向上とコスト削減を進めることで工場収益基盤強化を図り、グループをあげて収益改善に努めてまいりました。

この結果、売上高は136,171百万円(前期比 6.4%減)。営業利益は10,063百万円(前期比 38.0%減)、経常利益は9,298百万円(前期比 38.1%減)となりました。また、当期は退職給付会計過去勤務債務 680百万円と金融株の大幅下落による投資有価証券評価損 2,583百万円(前期 171百万円、2,412百万円増)の発生等もあり、当期純利益は2,772百万円(前期比 59.5%減)となりました。

主なセグメント別の業績は、下記のとおりです。

パルプ・紙・紙加工品製造事業

	当 期	前 期	差 異
売 上 高	128,931 百万円	137,339 百万円	8,407 百万円
営 業 利 益	9,189 百万円	15,169 百万円	5,980 百万円

〔洋 紙〕

平成13年3月期までは情報技術関連の印刷情報用紙が高い伸び率で伸長してきましたが、平成14年3月期は主にIT不況によるカタログ・マニュアル・半導体関連製品の落ち込みに加え、アメリカ同時多発テロの影響による旅行パンフレット・チラシ等の印刷需要も落ち込みました。この状況の中で上期は減産により価格維持に努めましたが、下期に入っても需要は高まらず、昨秋から印刷情報用紙の平均価格はジリ安基調で推移いたしました。その結果、販売数量は823千トン(前期比 3.5%減)、販売金額は87,146百万円(前期比 6.1%減)となりました。

〔板 紙〕

紙器向けは長引く個人消費の低迷により奮わず、BSE問題の発生により食品向け（スナック菓子・食品向け）も減少しました。また平成13年3月期に伸びたトレーディングカードの反動等も加わり、厳しい状況が続いています。その結果、販売数量は290千トン（前期比 3.7%減）、販売金額は27,755百万円（前期比 6.9%減）と数量・金額とも前期を下回る結果となりました。

〔紙 加 工〕

デフレ経済のもと価格競争が一段と加速し、加えてBSE問題、食品会社の不正表示問題が多発し、乳業界のみならず、食品業界全体として大きな影響を受けました。しかし、この状況の中で苦戦しながらもミルクカートンにおいては積極的な販売活動を行い、また環境対応商品の生産・販売体制の充実・強化をはかり、売上高は10,200百万円（前期比6.6%増）と伸ばしましたが、紙加工の営業利益は円安によるミルクカートン原紙の購入原価上昇の影響が大きく412百万円（前期比 24.3%）と落ち込みました。

以上の結果、パルプ・紙・紙加工品製造事業の営業利益は9,189百万円となり、前期比で約 60億円減少いたしました。主な要因を挙げると、生産効率向上による4億円の改善があったものの、製品の品種構成悪化や昨秋からの販売平均価格の下落により 25億円、減産による販売数量の減少により 18億円、また機械及び装置の内、新潟工場パルプ製造設備及び汽力発電設備について減価償却の方法を定額法から定率法に変更したことにより 14億円、その他円安による輸入原料の価格上昇によるものです。

その他の事業

	当 期	前 期	差 異
売 上 高	7,240 百万円	8,101 百万円	860 百万円
営 業 利 益	804 百万円	773 百万円	31 百万円

〔建設・設備事業〕

北越製紙に対する長岡工場6号抄紙機及び関連工事の他、S-21計画実行のためのグループ内受注が多くありましたが、外部顧客に対する受注は公共工事関係での機械設備工事、電気設備工事、水道・環境関連設備工事等が縮小し、また、民間工事関係の受注も厳しいデフレ経済の影響から全体的に縮小したために、売上高は3,033百万円（前期比 24.9%減）となりました。しかし営業利益はコスト削減や合理化努力もあり347百万円（前期比35.4%増）となりました。

〔運送倉庫事業〕

洋紙・板紙の生産販売数量が減少したため、売上高は1,260百万円（前期比 5.6%減）、営業利益は220百万円（前期比 24.1%減）と奮いませんでした。

（２）次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円/株
平成15年3月期	139,000	8,200	7,200	3,800	23.16
平成14年3月期	136,171	10,063	9,298	2,772	16.90
増減率	2.1%	18.5%	22.6%	37.1%	37.1%

（次期の業績全般の見通し）

日本の景気指標の一部には底入れの兆しも見え始めてはいますが、雇用情勢や個人消費の動向は依然低迷状況にあり、いまなお先行き予断の許されない状況が続くものと予想されます。

紙パルプ業界も需要の低迷および原燃料価格の上昇圧力等々の懸念材料があり、経営環境は楽観できる状況にはありません。

このような状況下、当グループにおきましては、売上高についてはS - 2 1計画における板紙抄紙機の改造、特殊紙抄紙機の新設および紙加工部門のミルクカーターの増販でカバーし、売上高1,390億円（当期比2.1%）を予想しております。

営業利益については、グレードシフトによる品種構成悪化および製品の平均価格下落、円安による輸入原料のコストアップで大幅減益が予想されますが、新設備の生産品を中心として販売数量の増加および諸効率改善により営業利益は82億円（当期比 18.5%）、経常利益は72億円（当期比 22.6%）となる予想をしております。

当期純利益については、投資有価証券の減損処理も着実に実行してまいりましたので巨額な特別損失となる対象もなく、38億円（当期比37.1%）と増益となり、一株当たり当期純利益も37%上昇するものと予想しております。

また、配当金は安定配当を継続すべく中間配当は一株当たり4円、期末配当一株当たり6円で年間配当一株当たり10円を予定しております。

（次期の見通しの前提条件）

以上の業績見通しのほか、為替レートは、130円/米ドルとしております。

4. 財政状態

1. 当期の概況

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,710	21,507	6,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,394	10,600	2,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,735	13,003	9,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	35	24
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	2,407	2,059	347
現金及び現金同等物の期首残高	6,810	8,867	2,057
連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1	1
現金及び現金同等物の期末残高	4,402	6,810	2,407
借入金・コマーシャル・ペーパー・社債 期末残高	86,072	88,145	2,072

当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローと有形固定資産の取得を主とした投資活動によるキャッシュ・フローの差額(フリー・キャッシュ・フロー)では、1,316百万円(前期 10,907百万円)となりましたが、長期借入金の返済、社債償還等による財務活動によるキャッシュ・フローが上回ったため、前期に比べ2,407百万円(35.3%)減少し4,402百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、14,710百万円の増加と前期に比べ6,797百万円(31.6%)の減少となりました。

これは、主に非資金取引である減価償却費が北越製紙(株)の有形固定資産の一部での償却方法の変更等により前期比1,167百万円(9.0%)増加及び投資有価証券評価損2,583百万円(前期 171百万円)、固定資産売却及び除却損1,141百万円(前期 794百万円)もそれぞれ増加しましたが、税金等調整前当期純利益が需要の低迷から前期比6,957百万円(58.4%)と大幅に減益となったことと、法人税等の支払額の増加(前期分及び中間納付分)で前期比5,192百万円(266.8%)減少したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,394百万円の減少と前期に比べ2,794百万円(26.4%)の減少となりました。

これは、主に北越製紙(株)の長岡工場6号抄紙機新設、新潟工場洋紙生産設備改造工事、関東工場板紙生産設備改造工事などの有形固定資産の取得による支出が12,554百万円と前期比6,043百万円(92.8%)増加し、また、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が593百万円と前期比 3,014百万円(83.6%)減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,735百万円の減少と前期に比べ9,267百万円(71.2%)の増加となりました。

これは、主にコマーシャル・ペーパーの純増加額で前期比6,000百万円、長短借入金で前期比16,243百万円とそれぞれ増加しましたが、社債の発行と償還のネットで前期比 5,620百万円、新株引受権行使による収入で前期比 7,003百万円とそれぞれ減少したことによるものです。

2. 次期の見通し

営業活動によって得られる資金のうち税金等調整前当期純利益は、事業環境は厳しいものの増加を予定し、減価償却費は当期並みの見込みであります。

投資活動に使用される資金のうち設備投資額は、大型投資が完了したため当期と比べ大幅に減少する見込みであります。

財務活動に使用される資金では、営業活動によって得られる資金と投資活動に使用される資金の差額(フリー・キャッシュ・フロー)を有利子負債の減少と配当金の支払いに充てる予定です。なお、有利子負債の残高は、78,000百万円程度になる予定です。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期並みの見込みで4,400百万円程度を予想しています。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	70,714	32.0	75,574	33.1	4,859
現 金 及 び 預 金	4,561		7,061		2,499
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	53,251		56,019		2,768
た な 卸 資 産	9,775		8,438		1,336
繰 延 税 金 資 産	792		1,193		400
そ の 他	2,344		2,872		528
貸 倒 引 当 金	10		11		0
固 定 資 産	150,175	68.0	153,006	66.9	2,831
1.有形固定資産	121,234	54.9	121,030	52.9	203
建 物 及 び 構 築 物	22,622		21,964		658
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	86,135		87,107		971
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	431		373		58
土 地	7,643		7,662		19
建 設 仮 勘 定	2,486		2,009		476
山 林	1,913		1,912		1
2.無形固定資産	852	0.4	927	0.4	75
3.投資その他の資産	28,089	12.7	31,048	13.6	2,959
投 資 有 価 証 券	19,518		22,859		3,341
長 期 貸 付 金	405		551		146
繰 延 税 金 資 産	2,636		2,198		438
そ の 他	5,932		5,874		57
貸 倒 引 当 金	403		435		32
資 産 合 計	220,890	100.0	228,581	100.0	7,691

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	84,446	38.2	75,798	33.2	8,647
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	22,291		23,947		1,655
短 期 借 入 金	30,968		30,197		771
コマーシャル・ペーパー	4,000		-		4,000
1 年 内 償 還 予 定 社 債	15,000		5,000		10,000
未 払 法 人 税 等	459		5,925		5,465
未 払 消 費 税 等	286		890		604
賞 与 引 当 金	1,671		1,722		50
設 備 関 係 支 払 手 形	1,696		1,146		549
そ の 他	8,071		6,969		1,101
固 定 負 債	43,194	19.6	59,736	26.1	16,542
社 債	15,000		30,000		15,000
長 期 借 入 金	21,103		22,948		1,844
退 職 給 付 引 当 金	5,819		5,156		662
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	841		1,170		329
連 結 調 整 勘 定	30		-		30
そ の 他	399		460		61
負 債 合 計	127,641	57.8	135,535	59.3	7,894
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	511	0.2	613	0.3	102
(資 本 の 部)					
資 本 金	26,820	12.1	26,820	11.7	-
資 本 準 備 金	25,094	11.4	25,094	11.0	-
連 結 剰 余 金	41,474	18.8	40,517	17.7	957
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	645	0.3	-	-	645
	92,743	42.0	92,432	40.4	311
自 己 株 式	6	0.0	0	0.0	6
資 本 合 計	92,737	42.0	92,432	40.4	305
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	220,890	100.0	228,581	100.0	7,691

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当 期		前 期		増 減	
	〔自平成13年4月1日〕		〔自平成12年4月1日〕		(印減)	
	〔至平成14年3月31日〕		〔至平成13年3月31日〕		金 額	増減率
期 別	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	136,171	100.0	145,440	100.0	9,268	6.4
売 上 原 価	108,209	79.5	111,589	76.7	3,379	3.0
売 上 総 利 益	27,961	20.5	33,850	23.3	5,888	17.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,898	13.1	17,618	12.1	279	1.6
営 業 利 益	10,063	7.4	16,232	11.2	6,168	38.0
営 業 外 収 益	1,277	0.9	1,581	1.1	304	19.2
受 取 利 息	28		29		0	
受 取 配 当 金	282		230		52	
不 動 産 賃 貸 料	391		403		12	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	3		-		3	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	35		170		135	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	536		748		211	
営 業 外 費 用	2,042	1.5	2,787	2.0	745	26.7
支 払 利 息	1,491		1,940		449	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	551		847		295	
経 常 利 益	9,298	6.8	15,026	10.3	5,727	38.1
特 別 利 益	77	0.1	24	0.0	53	221.5
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	42		24		18	
土 地 売 却 益	34		-		34	
特 別 損 失	4,428	3.3	3,144	2.2	1,283	40.8
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	1,141		794		347	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		58		58	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,583		171		2,412	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	22		169		147	
退 職 給 付 会 計 過 去 勤 務 債 務	680		-		680	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-		1,951		1,951	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,947	3.6	11,905	8.1	6,957	58.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,672	1.2	6,679	4.5	5,006	75.0
法 人 税 等 調 整 額	432	0.3	1,718	1.2	2,151	125.2
少 数 株 主 利 益	69	0.1	91	0.1	21	23.8
当 期 純 利 益	2,772	2.0	6,852	4.7	4,080	59.5

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期	増減
		[自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]	[自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]	
連結剰余金期首残高		40,517	35,052	5,464
連結剰余金期首残高		40,517	35,052	5,464
連結剰余金減少高		1,814	1,388	426
配当金		1,640	1,303	337
役員賞与		101	82	18
(うち監査役分)		(0)	(0)	(0)
連結子会社合併による減少額		-	2	2
持分変動による減少額		73	-	73
当期純利益		2,772	6,852	4,080
連結剰余金期末残高		41,474	40,517	957

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		{ 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 }	{ 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 }	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,947	11,905	6,957
減価償却費		14,090	12,923	1,167
社債発行差金償却費		-	232	232
退職給付引当金の増加額(又は減少額())		662	2,660	1,997
役員退職慰労金引当金の増加額(又は減少額())		329	286	615
受取利息及び受取配当金		311	259	52
支払利息		1,491	1,708	216
為替差損(又は差益())		11	35	24
投資有価証券売却損(又は売却益())		0	58	57
投資有価証券評価損		2,583	-	2,583
固定資産売却及び除却損		1,141	-	1,141
売上債権の減少額(又は増加額())		2,768	11,248	14,016
たな卸資産の減少額(又は増加額())		1,336	784	2,120
仕入債務の増加額(又は減少額())		2,460	6,761	9,222
未払消費税等の増加額(又は減少額())		604	782	178
その他の		400	37	438
小計		23,032	24,954	1,921
利息及び配当金の受取額		341	284	57
利息の支払額		1,526	1,785	259
法人税等の支払額		7,138	1,946	5,192
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,710	21,507	6,797
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		130	1,222	1,091
定期預金の払戻による収入		222	1,261	1,038
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		593	3,607	3,014
有価証券及び投資有価証券の売却による収入		2	120	118
有形固定資産の取得による支出		12,554	6,510	6,043
有形固定資産の売却による収入		171	139	32
貸付けによる支出		236	519	283
貸付金の回収による収入		396	218	177
その他の		673	480	193
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,394	10,600	2,794
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(又は純減少額())		1,301	657	1,958
コマーシャル・ペーパーの純増加額(又は純減少額())		4,000	2,000	6,000
長期借入による収入		6,600	1,550	5,050
長期借入金の返済による支出		8,974	18,209	9,234
社債の発行による収入		-	10,000	10,000
社債の償還による支出		5,000	9,379	4,379
新株引受権行使による収入		-	7,003	7,003
配当金の支払額		1,640	1,302	338
少数株主への配当金の支払額		15	8	7
その他の		6	0	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,735	13,003	9,267
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	35	24
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())		2,407	2,059	347
現金及び現金同等物の期首残高		6,810	8,867	2,057
連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	1	1
現金及び現金同等物の期末残高		4,402	6,810	2,407

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連 結 子 会 社 13社

前期まで連結の範囲に含めていた上越開発(株)は、平成14年3月29日に清算が終了しているため、清算終了までを連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持 分 法 適 用 会 社 6社

平成14年3月29日付で奥多摩工業(株)(当社の原材料取引先)との間で設立した(株)新潟ピーシーシーは、当期より持分法を適用しております。これにより、持分法適用会社は1社増加しております。

持 分 法 非 適 用 会 社 1社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産

製品・原材料・貯蔵品	・	主として月別総平均法による原価法
仕 掛 品	・	主として先入先出法による原価法
木 材	・	個別法による原価法

有 価 証 券

満期保有目的の債券	・	償 却 原 価 法
その他有価証券	時価のあるもの	・ . . . 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
	時価のないもの	・ . . 移 動 平 均 法 に よ る 原 価 法

デリバティブ取引 時 価 法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法

ただし、連結財務諸表提出会社の建物、新潟工場のパルプ製造設備及び汽力発電設備以外の機械及び装置並びに長岡工場繊維板製造設備、連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

無 形 固 定 資 産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、財務内容評価法により取立不能見込額を考慮して計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務（680百万円）については、当期において全額費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。
役員退職慰労金引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段・デリバティブ取引（為替予約取引、為替レンジ予約取引及び金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象・相場変動等による損失の可能性がある輸入取引及び資金調達に伴う金利取引。

ヘッジ方針

当社の行うデリバティブ取引は、原則実需の範囲内で支払円貨額を確定することおよび金利変動による借入債務の損失可能性を減殺することを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の変動率が概ね80%から125%の範囲にあることを検証しております。

ただし、ヘッジ手段の内容とヘッジ対象の重要な内容が同一である場合には、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しておりますが、僅少なものは、発生時の損益としております。

7. 利益処分項目等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔 会計処理の変更 〕

（有形固定資産の減価償却の方法）

当期より連結財務諸表提出会社、新潟工場の機械及び装置のうち、パルプ製造設備及び汽力発電設備について減価償却の方法を、従来の定額法から定率法に変更しております。

この変更は、新潟工場における抄紙機設備、無塩素漂白パルプ製造設備にかかる一連の設備投資が完了したことを機会に、設備の見直しを行ったところ、パルプ製造設備及び汽力発電設備については、操業率が高いため、設備の消耗が激しく、修繕機器の更新等が頻繁に発生し、かつ機能的物理的減価が著しいため、これを反映した費用の期間配分を行うとともに、投下資本の早期回収を図る必要があると判断したためであります。

この変更により、前期と同一の基準によった場合と比べ、減価償却費は1,556百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,431百万円減少しております。

〔 表示方法の変更 〕

（固定資産）

前期において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「固定資産売却及び除却損」（前期794百万円）については、金額的重要性が増したため、当期より区分掲記しております。

（投資有価証券）

前期において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」（前期171百万円）については、金額的重要性が増したため、当期より区分掲記しております。

〔 追 加 情 報 〕

（有価証券）

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、移動平均法による原価法から決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）に変更しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 645百万円、繰延税金資産470百万円が計上されております。

〔注 記 事 項〕

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	当 期 (14年3月31日現在)	前 期 (13年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	180,792	169,481
2.非連結子会社及び関連会社に対するもの 投 資 有 価 証 券	3,398	3,445
3.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	3,728	4,456
担 保 債 務	2,900	3,313
4.保 証 債 務	* 1,131	744
5.手形割引高及び裏書譲度高	9	97
6.自己株式の数及び貸借対照表価額	6 (9,872株)	0 (744株)

*連帯保証による他社負担額を含めた保証債務は60,292百万円であります。

7.期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	(当 期)	(前 期)
受 取 手 形	503 百万円	491 百万円
支 払 手 形	2,464 百万円	2,525 百万円
設 備 支 払 手 形	344 百万円	76 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当 期 (14年3月31日現在)	前 期 (13年3月31日現在)
現 金 及 び 預 金 勘 定	4,561	7,061
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	158	251
現 金 及 び 現 金 同 等 物	4,402	6,810

(リース取引関係)

(単位：百万円)

		当 期	前 期
(1) ファイナンス・リース取引			
(イ) 取得価額相当額	機械装置及び運搬具	1,317	1,071
	そ の 他	647	757
	計	1,965	1,829
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	625	433
	そ の 他	346	396
	計	972	830
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	692	638
	そ の 他	300	360
	計	993	998
(ロ) 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	300	281
	1 年 超	692	717
	計	993	998
(ハ) 支払リース料(減価償却費相当額)		297	290
(2) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	-	49
	1 年 超	-	-
	計	-	49

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、「支払利子込み法」により算定しております。また、減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(有価証券関係)

(当期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	4,468	5,398	930
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	11,718	7,050	4,667

2. 当期中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
0	-	0

3. 時価評価されていない有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券 劣 後 債	1,500
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,171

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	5年超10年以内(百万円)
債 券 金 融 債	1,500

(前 期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、記載を省略しております。

2. 当期中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
178	3	61

3. 時価評価されていない有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券 劣 後 債	1,500
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,799

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	5年超10年以内(百万円)
債 券 金 融 債	1,500

(デリバティブ取引関係)

(当期)

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	49	-	51	2
	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	9,213 (96)	-	92	3
	買建 コール 米ドル	4,512 (89)	-	79	9
合計		-	-	-	3

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。
2. 通貨オプション取引の「契約額等」の欄の()書きは、オプション料であります。

(前期)

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	-	-	-	-
	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	2,230 (18)	-	19	1
	買建 コール 米ドル	939 (18)	-	5	12
合計		-	-	-	14

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。
2. 通貨オプション取引の「契約額等」の欄の()書きは、オプション料であります。

(退職給付関係)

当 期 平成14年3月31日現在	前 期 平成13年3月31日現在																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当期現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については13社が採用し、適格退職年金制度は5社が採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当期現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については14社が採用し、適格退職年金制度は5社が採用しております。</p>																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">9,153 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,386 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,767 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">947 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,819 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務(注)	9,153 百万円	年金資産	2,386 百万円	未積立退職給付債務(+)	6,767 百万円	未認識数理計算上の差異	947 百万円	退職給付引当金(+)	5,819 百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">7,415 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,855 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,560 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">403 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,156 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務(注)	7,415 百万円	年金資産	1,855 百万円	未積立退職給付債務(+)	5,560 百万円	未認識数理計算上の差異	403 百万円	退職給付引当金(+)	5,156 百万円				
退職給付債務(注)	9,153 百万円																								
年金資産	2,386 百万円																								
未積立退職給付債務(+)	6,767 百万円																								
未認識数理計算上の差異	947 百万円																								
退職給付引当金(+)	5,819 百万円																								
退職給付債務(注)	7,415 百万円																								
年金資産	1,855 百万円																								
未積立退職給付債務(+)	5,560 百万円																								
未認識数理計算上の差異	403 百万円																								
退職給付引当金(+)	5,156 百万円																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">526 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">198 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">85 百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">680 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付費用(注) (++++)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,476 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	526 百万円	利息費用	198 百万円	期待運用収益	14 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	85 百万円	過去勤務債務の費用処理額	680 百万円	退職給付費用(注) (++++)	1,476 百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">483 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">207 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,951 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付費用(注) (+++)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,634 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	483 百万円	利息費用	207 百万円	期待運用収益	8 百万円	会計基準変更時差異の 費用処理額	1,951 百万円	退職給付費用(注) (+++)	2,634 百万円		
勤務費用	526 百万円																								
利息費用	198 百万円																								
期待運用収益	14 百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	85 百万円																								
過去勤務債務の費用処理額	680 百万円																								
退職給付費用(注) (++++)	1,476 百万円																								
勤務費用	483 百万円																								
利息費用	207 百万円																								
期待運用収益	8 百万円																								
会計基準変更時差異の 費用処理額	1,951 百万円																								
退職給付費用(注) (+++)	2,634 百万円																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により費用処理しております。ただし、翌期から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.0%	過去勤務債務の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	主として10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により費用処理しております。ただし、翌期から費用処理することとしております。)		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により費用処理しております。ただし、翌期から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">当期において全額費用処理しております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として3.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	主として10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により費用処理しております。ただし、翌期から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	当期において全額費用処理しております。
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.5%																								
期待運用収益率	1.0%																								
過去勤務債務の処理年数	1年																								
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により費用処理しております。ただし、翌期から費用処理することとしております。)																									
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	主として3.0%																								
期待運用収益率	1.0%																								
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により費用処理しております。ただし、翌期から費用処理することとしております。)																									
会計基準変更時差異の処理年数	当期において全額費用処理しております。																								

(税効果会計関係)

当 期 (平成14年 3月31日現在)	前 期 (平成13年 3月31日現在)																																																																											
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,931</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">343</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,224</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">472</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">405</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">302</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">452</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">5,132</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">968</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">692</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">1,703</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u style="text-align: right;">3,429 百万円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,931	百万円	役員退職慰労金引当金損金不算入額	343	"	有形固定資産未実現利益	1,224	"	その他有価証券評価差額金	472	"	賞与引当金損金算入限度超過額	405	"	たな卸資産未実現利益	302	"	その他	452	"	繰延税金資産 合計	5,132	百万円	特別償却準備金	968	百万円	固定資産圧縮積立金	692	"	その他	42	"	繰延税金負債 合計	1,703	百万円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,792</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">480</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,164</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">513</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">315</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">313</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">121</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">347</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">5,048</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">917</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">704</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">1,657</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u style="text-align: right;">3,391 百万円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,792	百万円	役員退職慰労金引当金損金不算入額	480	"	有形固定資産未実現利益	1,164	"	未払事業税否認	513	"	賞与引当金損金算入限度超過額	315	"	たな卸資産未実現利益	313	"	貸倒引当金損金算入限度超過額	121	"	その他	347	"	繰延税金資産 合計	5,048	百万円	特別償却準備金	917	百万円	固定資産圧縮積立金	704	"	その他	35	"	繰延税金負債 合計	1,657	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,931	百万円																																																																										
役員退職慰労金引当金損金不算入額	343	"																																																																										
有形固定資産未実現利益	1,224	"																																																																										
その他有価証券評価差額金	472	"																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	405	"																																																																										
たな卸資産未実現利益	302	"																																																																										
その他	452	"																																																																										
繰延税金資産 合計	5,132	百万円																																																																										
特別償却準備金	968	百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	692	"																																																																										
その他	42	"																																																																										
繰延税金負債 合計	1,703	百万円																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,792	百万円																																																																										
役員退職慰労金引当金損金不算入額	480	"																																																																										
有形固定資産未実現利益	1,164	"																																																																										
未払事業税否認	513	"																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	315	"																																																																										
たな卸資産未実現利益	313	"																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	121	"																																																																										
その他	347	"																																																																										
繰延税金資産 合計	5,048	百万円																																																																										
特別償却準備金	917	百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	704	"																																																																										
その他	35	"																																																																										
繰延税金負債 合計	1,657	百万円																																																																										

(セグメント情報)

(当期)

(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	パルプ・紙・ 紙加工品 製造事業	その他の 事業	計	消 去 又は全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	128,931	7,240	136,171	(-)	136,171
(2) セグメント間の売上高 又は振替高	6	19,163	19,170	(19,170)	-
計	128,938	26,404	155,342	(19,170)	136,171
営業費用	119,749	25,599	145,348	(19,240)	126,107
営業利益	9,189	804	9,994	69	10,063
・ 資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	210,749	14,220	224,969	4,079	220,890
減価償却費	13,967	438	14,406	(315)	14,090
資本的支出	15,176	369	15,545	(523)	15,022

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業

パルプ・紙・紙加工品製造事業パルプ・紙・紙加工製品の製造販売

その他の事業木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等諸資材の輸入・販売、不動産売買・保険代理業、運送・倉庫業、古紙卸業、その他

(2) 所在地別セグメント情報

当期については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が当期連結売上高の10%未満であるため、当期については、海外売上高の記載を省略しております。

(前 期)

(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	パルプ・紙・ 紙加工品 製造事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	137,339	8,101	145,440	-	145,440
(2) セグメント間の売上高 又は振替高	4	17,385	17,390	(17,390)	-
計	137,343	25,486	162,830	(17,390)	145,440
営業費用	122,174	24,713	146,887	(17,679)	129,208
営業利益	15,169	773	15,942	289	16,232
・ 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	214,517	13,749	228,266	314	228,581
減価償却費	12,707	479	13,186	(263)	12,923
資本的支出	7,725	328	8,053	(251)	7,802

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業

パルプ・紙・紙加工品製造事業 ……パルプ・紙・紙加工製品の製造販売

その他の事業 ……木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等諸資材の輸入・販売、不動産売買・保険代理業、運送・倉庫業、古紙卸業、その他

(2) 所在地別セグメント情報

当期については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が当期連結売上高の10%未満であるため、当期については、海外売上高の記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、その内容、構造、形式等は必ずしも一様ではありません。このため、グループ会社間で生産高を把握することが困難であります。そこで、北越製紙(株)の生産実績を品種別に示すと、次の通りであります。

(単位：t)

区 分		期 別	当 期	前 期
			(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
紙	洋 紙		832,620	849,739
	板 紙		294,070	293,582
	紙 計		1,126,690	1,143,321
パ ル プ			635,672	650,134
フ ァ イ バ ー			2,109	2,469
織 維 板			8,386	8,105
紙 加 工 品 他			710	1,245

(2) 受注実績

当グループは、一部受注生産を行っているものもありますが、大部分は一般市況及び直接需要を勘案して計画生産を行い、自由契約に基づき販売しております。このため、グループ会社の受注実績を把握することが困難であります。そこで、受注実績については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

区 分		期 別	当 期	前 期
			(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
(パルプ・紙・紙加工品製造事業)				
パルプ・紙製造事業			118,730	127,766
紙加工品製造事業			10,200	9,573
小 計			128,931	137,339
(その他の事業)				
建設業、機械製造・販売、営繕			3,033	4,036
その他			4,207	4,064
小 計			7,240	8,101
合 計			136,171	145,440

(関連当事者との取引)

以下の取引金額には消費税等を含まず、科目の期末残高は消費税等を含んで表示しております。

子 会 社 等

関連会社

(単位 : 百万円)

会社等の 名 称	住 所	資 本 又は 出 資	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有 割合	関 係 内 容		取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
					役員の兼務等	業務上の関係				
丸大紙業(株)	東 京 都 千 代 田 区	162	卸 売 業	直接 36% 間接 - %	兼任 2人	当社製品の 販売を行う 代 理 店	営 業 取 引 紙 等 の 売	29,960	売掛金	12,530

取引条件及び取引条件の決定方針等

紙等の販売価格、原材料の価格決定は、市場価格等を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

(重要な後発事象)

北越製紙(株)は、平成14年4月26日開催の取締役会決議により、下記のとおり第17回無担保社債を発行しております。

発 行 総 額	金 1 0 0 億 円
発 行 価 額	額面 1 0 0 円につき金 1 0 0 円
利 率	年 1 . 0 1 %
償 還 期 限	5 年 (平成19年 5 月22日)
発 行 日	平成14年 5 月22日
手取金の使途	社債償還資金
引 受 会 社	みずほ証券株式会社を主幹事とする引受シ団

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 23日

上 場 会 社 名 北越製紙株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 3865

本社所在都道府県

(URL http://www.hokuetsu-paper.co.jp)

新潟県

問合せ先 責任者役職名 取締役 企画財務部長

氏 名 服部 昌明

TEL (03) 3245 - 4578

決算取締役会開催日 平成 14年 5月23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	119,477	7.2	8,308	41.6	8,077	40.0
13年 3月期	128,791	11.0	14,223	198.7	13,465	220.3

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	2,256	63.7	13.76	-	2.6	4.0	6.8
13年 3月期	6,221	240.6	39.99	-	7.8	6.7	10.5

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 164,048,448 株 13年 3月期 155,600,700 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	10.00	4.00	6.00	1,640	72.7	1.9
13年 3月期	10.00	4.00	6.00	1,606	25.8	1.9

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 2円 00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	199,637	86,156	43.2	525.21
13年 3月期	205,438	86,300	42.0	526.06

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 164,042,182 株 13年 3月期 164,052,054 株

期末自己株式数 14年 3月期 9,872 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	60,000	2,500	1,300	4.00	-	-
通 期	122,000	6,000	3,200	-	6.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 19円 51銭

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成されたものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照してください。

1.個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	59,320	29.7	62,629	30.5	3,308
現 金 及 び 預 金	1,107		1,806		699
受 取 手 形	508		629		121
売 掛 金	47,003		49,758		2,755
自 己 株 式	-		0		0
製 品	3,431		2,370		1,061
原 材 料	2,987		2,577		409
仕 掛 品	656		596		59
貯 蔵 品	1,093		940		152
木 材	182		200		18
前 渡 金	1,068		1,891		823
前 払 費 用	226		214		11
繰 延 税 金 資 産	287		710		423
そ の 他 の 流 動 資 産	769		931		161
固 定 資 産	140,316	70.3	142,809	69.5	2,492
1.有形固定資産	113,504	56.9	112,790	54.9	714
建 物	19,422		18,630		792
構 築 物	2,136		2,220		84
機 械 及 び 装 置	82,391		82,540		148
車 輛 運 搬 具	25		24		1
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	322		276		46
土 地	5,247		5,258		11
建 設 仮 勘 定	2,045		1,928		117
山 林	1,913		1,912		1
2.無形固定資産	795	0.4	906	0.4	110
借 地 権	563		563		-
ソ フ ト ウ ェ ア	140		236		95
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	91		106		14
3.投 資 等	26,016	13.0	29,112	14.2	3,096
投 資 有 価 証 券	15,862		19,168		3,305
関 係 会 社 株 式	1,637		1,490		146
出 資 金	469		469		-
長 期 貸 付 金	2,164		2,549		384
長 期 前 払 費 用	166		137		29
差 入 保 証 金	3,285		3,286		1
繰 延 税 金 資 産	1,055		715		339
投 資 そ の 他 の 資 産	1,728		1,682		46
貸 倒 引 当 金	354		387		32
資 産 合 計	199,637	100.0	205,438	100.0	5,801

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	74,030	37.1	63,832	31.1	10,197
支 払 手 形	6,757		6,558		199
買 掛 金	8,558		10,198		1,639
短 期 借 入 金	27,322		26,822		499
コマーシャル・ペーパー	4,000		-		4,000
1 年 内 償 還 予 定 社 債	15,000		5,000		10,000
未 払 金	348		1,252		904
未 払 法 人 税 等	109		5,402		5,293
未 払 消 費 税 等	174		731		557
未 払 費 用	3,444		3,590		146
預 り 金	878		79		798
賞 与 引 当 金	977		1,056		78
従 業 員 預 り 金	564		532		31
設 備 関 係 支 払 手 形	2,656		952		1,703
設 備 関 係 未 払 金	3,234		1,572		1,662
そ の 他 の 流 動 負 債	3		82		78
固 定 負 債	39,450	19.7	55,305	26.9	15,855
社 債	15,000		30,000		15,000
長 期 借 入 金	18,275		19,302		1,026
退 職 給 付 引 当 金	5,101		4,536		565
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	673		1,006		332
そ の 他 の 固 定 負 債	399		460		61
負 債 合 計	113,480	56.8	119,137	58.0	5,657
(資 本 の 部)					
資 本 金	26,820	13.4	26,820	13.1	-
資 本 準 備 金	25,094	12.6	25,094	12.2	-
利 益 準 備 金	2,260	1.1	2,154	1.0	106
そ の 他 の 剰 余 金	32,671	16.4	32,230	15.7	440
任 意 積 立 金	28,551		24,292		4,259
特 別 償 却 積 立 金	1,331		1,557		226
海 外 投 資 損 失 積 立 金	50		49		1
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,022		1,037		15
別 途 積 立 金	26,147		21,647		4,500
当 期 未 処 分 利 益	4,119		7,938		3,818
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	683	0.3	-	-	683
	86,163	43.2	86,300	42.0	137
自 己 株 式	6	0.0	-	-	6
資 本 合 計	86,156	43.2	86,300	42.0	143
負 債 及 び 資 本 合 計	199,637	100.0	205,438	100.0	5,801

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	〔 自 13年4月 1日 至 14年3月31日 〕		〔 自 12年4月 1日 至 13年3月31日 〕		(印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	119,477	100.0	128,791	100.0	9,313	7.2
売 上 原 価	94,626	79.2	98,106	76.2	3,480	3.5
売 上 総 利 益	24,851	20.8	30,684	23.8	5,833	19.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,543	13.8	16,461	12.8	81	0.5
営 業 利 益	8,308	7.0	14,223	11.0	5,914	41.6
営 業 外 収 益	1,740	1.5	1,900	1.5	160	8.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	431		362		69	
そ の 他 営 業 外 収 益	1,308		1,538		230	
営 業 外 費 用	1,971	1.7	2,658	2.0	687	25.9
支 払 利 息	1,375		1,568		193	
そ の 他 営 業 外 費 用	595		1,089		493	
経 常 利 益	8,077	6.8	13,465	10.5	5,388	40.0
特 別 利 益	81	0.1	-	-	81	-
固 定 資 産 売 却 益	42		-		42	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	38		-		38	
特 別 損 失	4,390	3.7	2,816	2.2	1,574	55.9
固 定 資 産 処 分 損	1,124		704		419	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		61		61	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,580		171		2,408	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	5		139		134	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-		1,739		1,739	
退 職 給 付 会 計 過 去 勤 務 債 務	680		-		680	
税 引 前 当 期 純 利 益	3,768	3.2	10,649	8.3	6,881	64.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	956	0.8	5,924	4.6	4,967	
法 人 税 等 調 整 額	554	0.5	1,496	1.1	2,051	
当 期 純 利 益	2,256	1.9	6,221	4.8	3,965	63.7
前 期 繰 越 利 益	2,519		2,400		118	
中 間 配 当 額	656		621		34	
利 益 準 備 金 積 立 額	-		62		62	
当 期 未 処 分 利 益	4,119		7,938		3,818	
(参 考) 減 価 償 却 実 施 額	12,960		11,627		1,332	

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

	当 期 (平成14年3月期)	前 期 (平成13年3月期)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	4,119	7,938	3,818
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	252	253	0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	17	15	2
海 外 投 資 損 失 積 立 金 取 崩 額	2	2	-
計	4,392	8,210	3,817
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	-	106	106
利 益 配 当 金	984	984	0
取 締 役 賞 与 金	63	70	7
特 別 償 却 積 立 金	326	26	299
海 外 投 資 損 失 積 立 金	2	4	2
別 途 積 立 金	500	4,500	4,000
次 期 繰 越 利 益	2,517	2,519	1

1 株当たり配当金の内訳

	当 期			前 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式 (内 訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	10 00	4 00	6 00	10 00	4 00	6 00
普 通 配 当	8 00	4 00	4 00	8 00	4 00	4 00
特 別 配 当	2 00	-	2 00	2 00	-	2 00

(4) 重要な会計方針

1. 会計処理基準に関する事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・貯蔵品	・・・・・・・・	月別総平均法による原価法
仕掛品	・・・・・・・・	先入先出法による原価法
木材	・・・・・・・・	個別法による原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	・・・・・・・・	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	・・・・・・・・	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの	・ ・ ・ 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
	時価のないもの	・ ・ ・ 移動平均法による原価法

(3) デリバティブ取引

・・・・・・・・ 時 価 法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	・・・・	定率法(ただし、建物、新潟工場のパルプ製造設備及び汽力発電設備以外の機械及び装置並びに長岡工場繊維板製造設備は定額法)
無形固定資産	・・・・	定額法(ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)
長期前払費用	・・・・	均等償却

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	・・・・	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、財務内容評価法により取立不能見込額を考慮して計上しております。
賞与引当金	・・・・	従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
退職給付引当金	・・・・	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務(680百万円)については、当期において全額費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。
役員退職慰労金引当金	・・・・	役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

- ・・・繰延ヘッジによっております。
ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

- ・・・デリバティブ取引（為替予約取引、為替レンジ予約取引及び金利スワップ取引）

・ヘッジ対象

- ・・・相場変動等による損失可能性がある輸入取引及び資金調達に伴う金利取引

ヘッジ方針

- ・・・当社の行うデリバティブ取引は、原則実需の範囲内で支払円貨額を確定することおよび金利変動による損失可能性を減殺することを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法

- ・・・ヘッジ対象とヘッジ手段の変動率が概ね80%から125%の範囲にあることを検証しております。
ただし、ヘッジ手段の内容とヘッジ対象の重要な内容が同一である場合には、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略しております。

(8) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

- ・・・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔 会計処理の変更 〕

（有形固定資産の減価償却の方法）

当期より、新潟工場の機械及び装置のうち、パルプ製造設備及び汽力発電設備について、減価償却の方法を定額法から定率法に変更しております。

この変更は、新潟工場における抄紙機設備、無塩素漂白パルプ製造設備にかかる一連の設備投資が完了したことを機会に、設備の見直しを行ったところ、パルプ製造設備及び汽力発電設備については、操業率が高いため、設備の消耗が激しく、修繕機器の更新等が頻繁に発生し、かつ機能的物理的減価が著しいため、これを反映した費用の期間配分を行うとともに、投下資本の早期回収を図る必要があると判断したためであります。

この変更により、前期と同一の基準によった場合と比べ、減価償却費は1,576百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,449百万円減少しております。

〔 追 加 情 報 〕

（有価証券）

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、移動平均法による原価法から決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）に変更しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 683百万円、繰延税金資産471百万円が計上されております。

（自己株式）

自己株式については、前期まで資産の部に表示しておりましたが、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

〔注 記 事 項〕

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	当 期 (平成14年3月期)	前 期 (平成13年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	169,270	158,502
2. 担保資産		
担保差入資産		
投資有価証券	106	-
債務の内容		
子会社の借入金	100	-
2. 保証債務	3,122	3,361
3. 発行株式		
発行株式総数	260,000,000株	260,000,000株
発行済株式総数	164,052,054株	164,052,054株
4. 自己株式の数および貸借対照表価額	6 (9,872株)	0 (744株)

連帯保証による他社負担額を含めた保証債務は62,283百万円であります。

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	(当 期)	(前 期)
受 取 手 形	113 百万円	130 百万円
支 払 手 形	1,372 百万円	1,380 百万円
設 備 支 払 手 形	421 百万円	65 百万円

(リース取引関係)

(単位:百万円)

		当 期 (平成14年3月期)	前 期 (平成13年3月期)
(1)ファイナンス・リース取引			
(イ) 取得価額相当額	機械及び装置	1,189	1,001
	そ の 他	384	483
	計	1,573	1,485
減価償却累計額相当額	機械及び装置	563	408
	そ の 他	180	231
	計	743	640
期 末 残 高 相 当 額	機械及び装置	625	592
	そ の 他	204	252
	計	830	845
(ロ) 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	246	228
	1 年 超	583	616
	計	830	845
(ハ) 支払リース料(減価償却費相当額)		235	228
(2)オペレーティング・リース取引			
未経過リース料	1 年 内	-	46
	1 年 超	-	-
	計	-	46

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、「支払利子込み法」により算定しています。また、減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(有価証券関係)

当期及び前期に係る「有価証券」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期 (平成14年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	36	385	349

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 期 (平成13年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	36	341	305

(税効果会計関係)

当 期 (平成14年 3月31日現在)	前 期 (平成13年 3月31日現在)		
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,676 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,570 百万円
役員退職慰労金引当金損金不算入額	274 "	役員退職慰労金引当金損金不算入額	410 "
その他有価証券評価差額金	471 "	未払事業税否認	467 "
賞与引当金損金算入限度超過額	231 "	賞与引当金損金算入限度超過額	196 "
その他	384 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	113 "
繰延税金資産 合計	3,038 百万円	その他	325 "
		繰延税金資産 合計	3,083 百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特別償却準備金	968 百万円	特別償却準備金	917 百万円
固定資産圧縮積立金	692 "	固定資産圧縮積立金	704 "
その他	34 "	その他	35 "
繰延税金負債 合計	1,695 百万円	繰延税金負債 合計	1,657 百万円
繰延税金資産の純額	1,343 百万円	繰延税金資産の純額	1,426 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。	

(品種別売上高)

		当 期 (平成14年3月期)			前 期 (平成13年3月期)		
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額
		t	円/kg	百万円	t	円/kg	百万円
紙	洋 紙	823,227	105.86	87,146	853,435	108.78	92,836
	板 紙	290,478	95.55	27,755	301,676	99.87	29,826
	紙 計	1,113,706	103.17	114,902	1,155,111	106.19	122,662
	フ ァ イ バ ー	1,957	404.04	790	2,404	404.38	972
	織 維 板	8,486	156.15	1,325	8,148	163.10	1,329
	紙 加 工 品 他			2,459			3,827
	合 計			119,477			128,791

(重要な後発事象)

平成14年4月26日開催の取締役会決議により、下記のとおり第17回無担保社債を発行しております。

発行総額	金100億円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年1.01%
償還期限	5年(平成19年5月22日)
発行日	平成14年5月22日
手取金の使途	社債償還資金
引受会社	みずほ証券株式会社を主幹事とする引受シ団

役員の異動（平成14年6月27日付予定）

1. 代表者の異動

代表取締役副社長 朝岡良和（現、取締役副社長 営業本部長）

2. その他の役員の異動

昇格取締役

専務取締役 林原行雄（現、常務取締役 企画財務部、情報システム部担当）

専務取締役 三輪正明（現、常務取締役 技術開発本部長）

担当業務変更

取締役営業本部副本部長兼白板紙営業部長

藤田和男（現、取締役営業本部副本部長兼大阪支社長）

取締役営業本部大阪支社長

田村 潔（現、取締役営業本部白板紙営業部長）

監査役の異動

非常勤監査役 殖田春荘（現、常勤監査役）

取締役、監査役の業務分担（平成14年6月27日付予定）

（ ）内は現役職及び業務分担

代表取締役社長		新井 陽（同左）
代表取締役副社長	営業本部長	朝岡良和（取締役副社長、営業本部長）
専務取締役	総務部担当	金子勇三（同左）
専務取締役	企画財務部、 情報システム部担当	林原行雄（常務取締役、企画財務部、 情報システム部担当）
専務取締役	技術開発本部長	三輪正明（常務取締役、技術開発本部長）
常務取締役	新潟工場長	大野紘司（同左）
常務取締役	物資本部長	岸本哲夫（同左）
取締役	企画財務部長	服部昌明（同左）
取締役	技術開発本部副本部長 兼 技術開発部長	安達 隆（同左）
取締役	営業本部副本部長 兼 白板紙営業部長	藤田和男（取締役、営業本部副本部長 兼 大阪支社長）
取締役	営業本部洋紙営業部長	小林征夫（同左）
取締役	関東工場長	下越典彦（同左）
取締役	営業本部大阪支社長	田村 潔（取締役、営業本部白板紙営業部長）
取締役	長岡工場長	堀田 実（同左）
常勤監査役		土川正男（同左）
常勤監査役		矢野健司（同左）
監査役		殖田春荘（常勤監査役）
監査役		宮澤仁成（同左）